

【平成28年度指定型研究(官学連携研究)】

(1) 研究課題名 **A保健所管内における保健協力員活動の活性化に関する研究**

研究メンバー:千葉敦子、大西基喜、石田賢哉、小笠原メリッサ(青森県立保健大学)、宮川隆美、木村美穂子、水木希(東地方保健所)、澤谷悦子、梅庭牧子(青森県国民健康保険団体連合会)、奥村智子(青森県健康福祉部)

研究の背景

青森県は平均寿命が全国で最も低いことから、県では県民のヘルスリテラシー向上を図るための対策を推進することを目標に掲げ、短命県返上へ向けて活動を行っているところである。近年は、県民のヘルスリテラシー及び健康増進の向上に寄与するとされる保健協力員の活動が注目されてきている。保健協力員は市町村長の委嘱を受けて行う地域の住民組織であるが、担い手不足による固定化と高齢化が課題となっており、主体的に活動しているとは言い難い現状が指摘されているため、活動を活性化することが求められている。

研究目的

A保健所管内の地域住民を対象にアンケート調査を実施し、保健協力員の認知度・活用状況・健康への影響等を明らかにすることで、保健協力員活動の現状と課題を検討し、活性化策の示唆を得ることを目的とする。

研究方法

- 1. 対象** 研究対象者は、A保健所管内の4市町村に居住する20歳以上の地域住民914人である。サンプルサイズは回答率を20%と予測し、各市町村の対象者を人口の3%とした。調査表の配布数は914、回収数は328(回収率35.9%)、うち有効回答数は318(有効回答率34.8%)であった。
- 2. 方法** 無記名自記式質問紙調査法を用いた。各市町村担当者が20歳以上の住民名簿等から層化抽出法により男女が半数ずつになるように、割当て人数分の対象者を選定した。各市町村は対象者名簿から住所・氏名を印字した宛名ラベルを作成して封筒に貼付し、調査用紙及び返信用封筒を入れて郵送した。回収は返信用封筒の宛先を大学とし、大学に直接返信してもらった。調査時期は11月10日～11月30日であった。

結 果

保健協力員の認知度および活用度については、一般地域住民の約6割が保健協力員という名称は知っているが、その活動内容は7割が知らないという結果であった。保健協力員は健診の申し込み用紙の配布と回収を毎戸配布で行っており、その他の活動においても顔を合わせる機会が年に数回はあることから、保健協力員の存在と役割が住民には必ずしも正しく認識されていないことが考えられ、より一層の周知広報が必要であることが示唆された。保健協力員と一般地域住民を比較した結果、ヘルスリテラシーの「情報を理解し人に伝えることができる」能力が保健協力員で高く、自分を健康だと感じる「主観的健康感」が同様に高いことがわかった。まずは自分の健康増進に役立てること、そして家族の健康に気を配ること、さらに地域に健康づくりを広めるために、保健協力員自身が健康に関する知識を身につけ、健康の意識を高める必要があり、その方法として任期中に健康に関する学習の機会を増やすことが重要であることが示唆された。それが保健協力員をやってよかったと感じるメリットにつながる可能性が考えられた。